

(別紙様式4)

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
仙台第3合同庁舎塵芥収集運搬処理（単価契約）一式	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年4月1日	協業組合仙台清掃公社 宮城県仙台市宮城野区日の出町1-7-15	8370005000835	仙台第3合同庁舎の所在地を担当する一般廃棄物収集運搬業者は、仙台市が協業組合仙台清掃公社と定めている。 契約の性質・目的が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当する。	—	1,700,930	—	—	単価契約
火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整一式	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年5月30日	NTTコミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置は、火山活動を常時監視し火山災害の防止、軽減に資するため、24時間稼動し続けるものであることから、その性能を最適な状態で維持し連続稼動できるよう十分な点検調整作業が必要である。本装置の点検調整作業を行うにあたっては、作業中の不測の事態にも状況を即座に判断し早急な対処を行う必要があり、また本装置及びネットワーク接続している気象庁本庁等全体に悪影響を与えないように点検及び調整を行う必要がある。このためには、本装置のハードウェア及びソフトウェア全てを熟知していることが必要不可欠である。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	10,120,000	—	—	
津波地震早期検知網局装置点検調整一式	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年7月12日	株式会社高見沢サイバネティクス 東京都中野区中央2-48-5	7011201003197	本件は、東北地方の各地に設置している津波地震早期検知網局装置の点検調整を行うことにより、当該装置の機能を維持し、円滑な業務を遂行するためのものである。本装置により観測・送信されるデータは、津波予報業務等に使用されるものであり、業務の性格上、保守点検に際して当該装置の運用を停止する場合は、できるだけ短時間に留める必要があり、また、点検調整作業が当該装置のハードウェア及びソフトウェアに影響を与えるようなことがあってはならない。本件の点検調整作業を的確かつ迅速に行うことが可能な業者は、当該装置を製作・納入し、これまでの確に点検調整及び故障修理を行ってきた実績がある業者をおいてほかにない。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	4,270,200	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
計測震度計、多機能型地震計及びDCP装置点検調整 一式	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年7月19日	明星電気株式会社東京事業所 東京都江東区豊洲3-1-1	2010001007784	本件は、東北地方の各地に設置している計測震度計、多機能型地震観測装置及びDCP装置の点検調整を行うことにより、当該装置の機能を維持し、円滑な業務を遂行するためのものである。本装置により観測・送信されるデータは、津波予報業務等に使用されるものであり、業務の性格上、保守点検に際して当該装置の運用を停止する場合は、できるだけ短時間に留める必要があり、また、点検調整作業が当該装置のハードウェア及びソフトウェアに影響を与えるようなことがあってはならない。本件の点検調整作業を的確かつ迅速に行うことが可能な業者は、当該装置を製作・納入し、これまでの確に点検調整及び故障修理を行ってきた実績がある業者をおいてほかない。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	14,910,500	—	—	
火山総合観測施設の点検 一式	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年7月23日	明星電気株式会社東京事業所 東京都江東区豊洲3-1-1	2010001007784	本件は、火山総合観測施設の点検及び調整を行うことにより、当該装置の機能を維持し、業務が円滑に遂行されるように実施するものである。本装置は、火山活動を観測、監視するために常時稼動し続ける必要があることから、点検及び調整に際しては業務に支障を与えないよう十分な配慮をし、運用を停止する場合においてもできるだけ短時間に留めなくてはならない。そのため、本装置の仕様と機能の詳細を熟知するとともに、火山観測に関する深い知識を有し、短時間で的確に作業できることが必要不可欠である。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	1,621,400	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
火口カメラ装置用電源部装置の製作及び機器調整作業 一式	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年7月31日	NTTコミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区大手町2-3-1	7010001064648	本件は、蔵王山の火口付近での熱の変化等を検出し、水蒸気噴火に対し迅速かつ適切な噴火警報等の発表に資するため整備した施設であり、画像データを気象庁ヘリアルタイムで伝送を行うための装置である。当該観測点の移設を行うことから、その性能を最適な状態で維持し連続稼働できるよう、移設先の環境に適する火口カメラ装置用電源部装置の製作と、移設後の機器調整作業を行うものである。そのため、本装置のハードウェア及びソフトウェアのほか、ネットワークも熟知していることが必要不可欠である。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	4,950,000	—	—	
検知網観測局「岩手雫石」地中加速度計設置 一式	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年8月5日	応用地質株式会社 茨城県つくば市御幸が丘43	2010001034531	本件は、津波地震早期検知網観測局（以下「検知網観測局」とする）は、常時観測する地震動のデータを瞬時に気象庁本庁及び大阪管区気象台の地震活動等総合監視システムに伝送するなど、緊急地震速報及び地震津波の各警報、注意報等の発表に欠かせない重要な施設である。 検知網観測局に設置される地中部加速度計（以下「本装置」という）は、海溝型の巨大地震に対する緊急地震速報の精度向上を目的に整備されたものである。 本装置は応用地質株式会社が開発・製作したものであるため、この設置を行えるのは、本装置全般について熟知した応用地質株式会社だけである。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	1,727,000	—	—	
宮古特別地域気象観測所ほか2施設で使用する電気（低圧）の調達	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年9月3日	東北電力株式会社 宮城県仙台市青葉区本町1-7-1	4370001011311	一般競争において入札者がいない又は再度の入札を実施しても、落札者となるべき者がいないことから、会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2に該当するため。	—	5,256,462	—	—	単価契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
津波地震早期網観測局「宮城丸森」故障機器修理	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年10月1日	明星電気株式会社東京事業所 東京都江東区豊洲3-1-1	2010001007784	津波地震早期検知網観測局は、常時観測する地震動のデータを瞬時に気象庁本庁及び大阪管区気象台の地震活動等総合監視システムに伝送するなど、緊急地震速報及び地震津波の各警報、注意報等の発表に欠かせない重要な施設である。 本件は、観測局から取り外した故障機器の修理を行うものである。 本件修理にあたっては、同装置のハードウェアの他、関連システム全般について熟知している業者でなければならない。同装置は明星電気株式会社が開発・製作したものであり、修理できるのは同社だけである。 本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	2,288,000	—	—	
気象レーダー装置点検・調整	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和7年10月7日	三菱電機株式会社東京支社 東京都港区芝大門1-1-30	1140001078509	本件は、気象レーダー装置の機能を保全し、観測精度の維持を図るため、点検・調整を実施するものである。当該装置は三菱電機株式会社独自の設計により製作され、複雑多岐にわたる機器・ソフトウェアの設定及び構成により稼動している。機器の点検及び調整にあたっては、本装置を製作及び取付調整した同社でなければ知り得ない情報が数多くあることから、同社以外には的確かつ迅速な保守作業を実施することが困難である。なお、契約事務は、三菱電機㈱が事務委任されてる。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	1,504,800	—	—	
検知網観測局「岩手雫石」地中加速度計修理部品の購入	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年10月23日	応用地質株式会社 茨城県つくば市御幸が丘43	2010001034531	津波地震早期検知網観測局（本件では検知網観測局という）は、常時観測する地震動のデータを瞬時に気象庁本庁及び大阪管区気象台の地震活動等総合監視システムに伝送するなど、緊急地震速報及び地震津波の各警報、注意報等の発表に欠かせない重要な施設である。 本件は、観測局から取り外した地中加速度計の故障修理に要する部品の調達について行うものである。 本件調達にあたっては、観測局装置のハードウェアの他、関連システム全般について熟知している業者でなければならない。観測局装置は応用地質株式会社が開発・製作したものであり、調達できるのは同社だけである。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。 会計法第29条の3第4項。	—	2,838,000	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
河北町西里計測震度計輸送、取付け及び点検調整	支出負担行為担当官 仙台管区気象台長 加藤 孝志 仙台管区気象台 仙台市宮城野区五輪1-3-15	令和6年11月5日	明星電気株式会社東京事業所 東京都江東区豊洲3-1-1	2010001007784	本件は、「河北町谷地」の設置先施設の解体に伴い撤去し、山形地方気象台において保管している計測震度計一式を、移設先である河北町治部橋水源地敷地内（「河北町西里」）に輸送し、取付け、観測機能を維持し業務を円滑に遂行するために必要な点検調整を行うものである。 本機器は取扱いに細心の注意が求められる精密機器であり、輸送、取付け及び点検調整を実施するにあたっては業務に支障を生じさせないことが重要であるから、実施する者は対象となる機器のハードウェア及びソフトウェアについて熟知しており、障害時にも迅速に対応出来る者でなければならない。ことから、本件については、当該機器を製作・納入し、これまでの確に輸送、取付け及び点検調整作業等を行ってきた実績がある明星電気株式会社をおいてほかにない。本件については、「参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認通知書の提出を求める公示」を行ったが、応募者がなかった。会計法第29条の3第4項。	—	1,521,300	—	—	

（注1） 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注2） 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。